

令和6年度第2回

福井県地域職業能力開発促進協議会
資料

(令和7年2月14日)

福井労働局

令和7年1月31日(金)
 【照会先】福井労働局職業安定部職業安定課
 課長 長谷河昌也
 課長補佐 野村和彦
 地方労働市場情報官 松下克志
 電話 0776-26-8609(内線 5208)

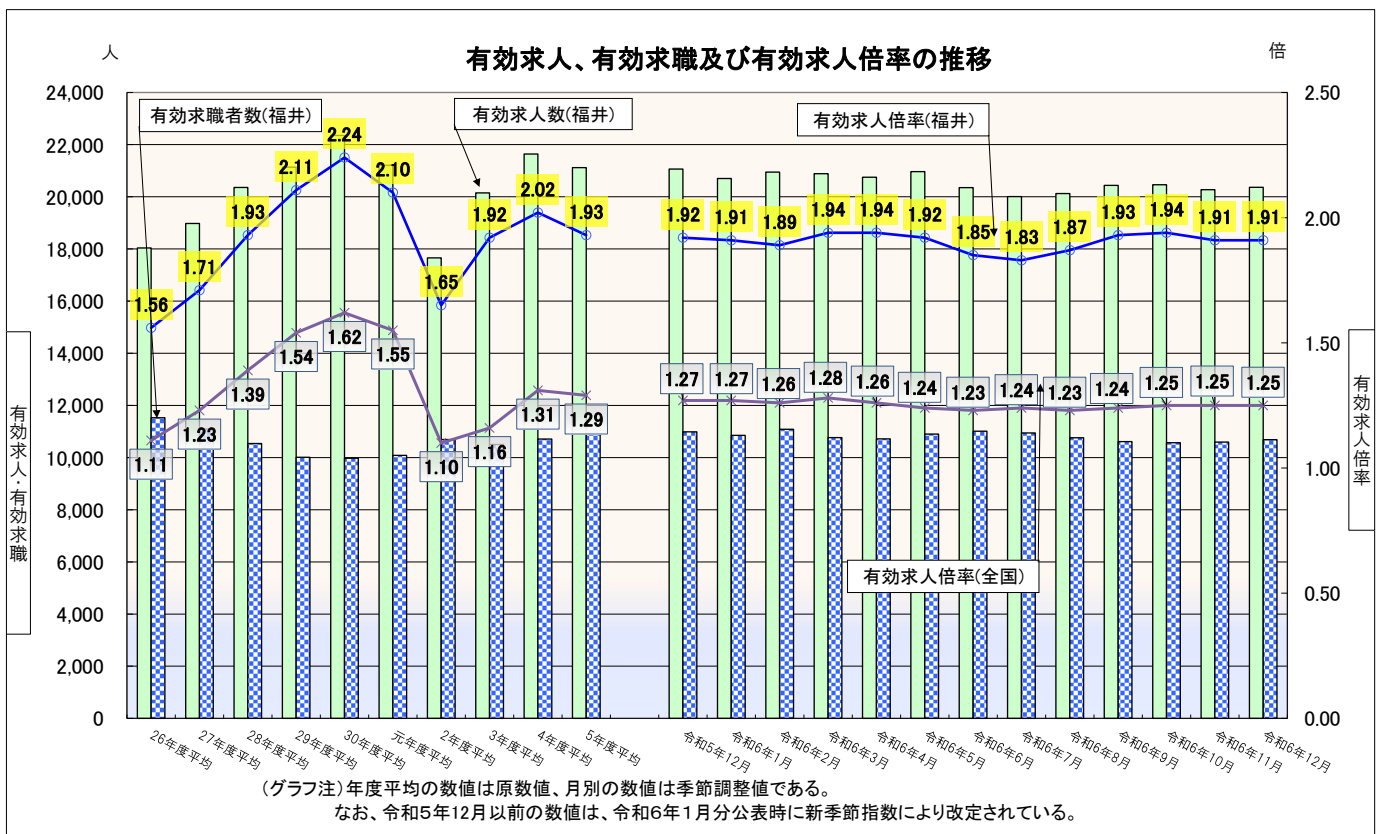
報道関係者 各位

雇用失業情勢（令和6年12月分）

1. 概況

表-1

- (1) 令和6年12月の労働市場の動きをみると、有効求人数(季節調整値)は20,366人で、前月比0.5%の増加となった。
 一方、有効求職者数(季節調整値)は10,684人で、前月比0.8%の増加となった。
 この結果、有効求人倍率(季節調整値)は1.91倍で、前月と同水準となった。
- (2) 新規求人数(季節調整値)は、7,065人で、前月比0.6%の増加となった。
 一方、新規求職者数(季節調整値)は2,736人で、前月比8.9%の増加となった。
 この結果、新規求人倍率(季節調整値)は2.58倍で、前月比0.22ポイントの低下となった。



情勢判断 : 県内の雇用失業情勢は、求人が求職を大幅に上回って推移している。
 ただし、物価上昇等が雇用に与える影響に注視する必要がある。

2. 求人倍率の動向

- (1) 就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は、1.91倍(全国1.25倍)となった。
都道府県別には、福井県の1.91倍、山口県の1.65倍、香川県の1.60倍の順。
- (2) 受理地別の有効求人倍率(季節調整値)は、1.74倍で、前月比0.01ポイントの低下となった。
都道府県別には、東京都の1.76倍、福井県の1.74倍、石川県の1.61倍の順。
安定所別(原数値)には、三国2.78倍、福井2.05倍、大野1.86倍、敦賀1.77倍、小浜1.60倍、武生1.46倍の順。

3. 求人の動向(原数値)

表-2、3

- (1) 有効求人数は20,046人で、前年同月比3.5%(736人)の減少となった。(20か月連続の減少)
新規求人数は6,496人で、前年同月比1.7%(113人)の減少となった。(7か月連続の減少)
- (2) 新規求人数について主な産業別にみると、前年同月比で、建設業で11.7%(79人)の増加、運輸業、郵便業で19.0%(60人)の増加、教育、学習支援業で28.0%(23人)の増加となった。
一方、不動産業、物品賃貸業で37.9%(44人)の減少、医療、福祉で7.0%(84人)の減少、サービス業(他に分類されないもの)で6.7%(49人)の減少となった。
製造業では、地場産業の繊維工業で6.3%(12人)の増加、眼鏡等製造業で15.3%(22人)の減少となった。
他の業種では、金属製品製造業で29.1%(32人)の減少、電子部品・デバイス製造業で58.6%(34人)の増加となった。

4. 求職の動向(原数値)

表-4、5、6

- (1) 有効求職者数は9,519人で、前年同月比3.0%(297人)の減少となった。(7か月連続の減少)
新規求職者数は1,933人で、前年同月比2.4%(47人)の減少となった。(5か月連続の減少)
- (2) 年齢別有効求職者は、前年同月比で、24歳以下で14.6%減、25～34歳で10.0%減、35～44歳で3.8%減、45～54歳で5.7%減、55～64歳で1.6%減、65歳以上で15.5%の増加となった。
- (3) 新規求職者の求職理由別状況は、前年同月比で、在職者が7.8%(59人)減、離職者が1.1%(12人)増、無業者が1.7%(2人)の減少となった。このうち離職者の中では、定年が21.7%(10人)減、事業主都合が6.7%(15人)増、自己都合が2.1%(16人)の増加となった。

表-1 有効求人人数、有効求職者数、有効求人倍率の状況（季節調整値）（新規学卒を除きパートを含む）

項目	月別	R3年度	R4年度	R5年度	令和5年12月		令和6年8月		9月		10月		11月		12月	
		平均	平均	平均	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比		
有効求人人数		20,148	21,643	21,128	21,064	0.0	20,123	0.6	20,440	1.6	20,462	0.1	20,273	▲ 0.9	20,366	0.5
有効求職者数		10,500	10,714	10,951	10,988	0.7	10,762	▲ 1.6	10,611	▲ 1.4	10,570	▲ 0.4	10,597	0.3	10,684	0.8
有効求人倍率		1.92	2.02	1.93	1.92	▲ 0.01	1.87	0.04	1.93	0.06	1.94	0.01	1.91	▲ 0.03	1.91	0.00
新規求人人数		7,155	7,595	7,354	7,192	▲ 5.9	7,264	5.3	6,892	▲ 5.1	7,074	2.6	7,023	▲ 0.7	7,065	0.6
新規求職者数		2,503	2,605	2,617	2,824	5.5	2,553	0.5	2,547	▲ 0.2	2,541	▲ 0.2	2,512	▲ 1.1	2,736	8.9
新規求人倍率		2.86	2.92	2.81	2.55	▲ 0.31	2.85	0.13	2.71	▲ 0.14	2.78	0.07	2.80	0.02	2.58	▲ 0.22

（表-1注）年度平均の数値は原数値、月別の数値は季節調整値である。令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改定されている。

表-2 月別有効求人人数・新規求人人数の状況（原数値）（全数）（新規学卒を除きパートを含む）

（人・前年同月比：％）

項目	月別	R3年度	R4年度	R5年度	令和5年12月		令和6年8月		9月		10月		11月		12月	
		計	計	計	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比			
有効求人人数		241,780	259,711	253,427	20,782	▲ 2.3	19,602	▲ 5.4	19,923	▲ 3.4	20,560	▲ 2.9	20,299	▲ 4.2	20,046	▲ 3.5
新規求人人数		85,860	91,140	88,247	6,609	▲ 6.3	7,060	▲ 4.2	6,763	▲ 3.3	7,553	▲ 1.8	6,766	▲ 8.5	6,496	▲ 1.7

表-3 産業別新規求人人数の状況（原数値）（全数）（新規学卒を除きパートを含む）

（人・前年同月比：％）

産業	令和5年度		令和5年12月		令和6年10月		11月		12月		
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
農・林・漁・鉱業	585	▲ 10.0	40	▲ 20.0	42	▲ 37.3	42	44.8	35	▲ 12.5	▲ 5
建設業	9,668	▲ 6.3	678	▲ 15.3	860	4.8	658	▲ 19.2	757	11.7	79
製造業	12,745	▲ 7.1	1,013	▲ 12.4	1,103	▲ 5.2	920	▲ 11.9	999	▲ 1.4	▲ 14
食料品製造業	1,588	▲ 9.8	96	▲ 22.6	151	▲ 35.5	86	16.2	90	▲ 6.3	▲ 6
繊維工業(衣服・その他の繊維製品製造業を含む)	2,698	▲ 4.4	192	▲ 15.0	230	▲ 12.5	186	▲ 24.1	204	6.3	12
プラスチック製品製造業	585	▲ 27.8	41	▲ 28.1	52	6.1	43	▲ 18.9	45	9.8	4
金属製品製造業	1,041	3.9	110	39.2	81	▲ 4.7	65	▲ 13.3	78	▲ 29.1	▲ 32
はん用・生産用機械器具製造業	1,125	▲ 11.6	73	▲ 36.0	116	▲ 3.3	80	▲ 21.6	100	37.0	27
電気機械器具製造業	477	▲ 2.7	70	27.3	44	41.9	23	▲ 14.8	40	▲ 42.9	▲ 30
電子部品・デバイス製造業	649	▲ 16.1	58	▲ 14.7	44	▲ 8.3	43	▲ 44.2	92	58.6	34
眼鏡等製造業	1,654	8.5	144	2.1	178	56.1	120	▲ 13.0	122	▲ 15.3	▲ 22
電気・ガス・熱供給・水道業	60	▲ 18.9	0	▲ 100.0	9	(50.0)	7	(40.0)	4	-	(4)
情報通信業	1,170	▲ 9.2	117	▲ 18.2	124	9.7	87	▲ 5.4	107	▲ 8.5	▲ 10
運輸業・郵便業	4,795	▲ 0.3	315	▲ 8.2	429	(10.8)	412	(2.6)	375	(19.0)	(60)
卸売業・小売業	15,465	▲ 6.0	1,187	1.5	1,298	(8.8)	1,316	(1.3)	1,177	(0.8)	(10)
金融業・保険業	766	9.1	76	28.8	53	10.4	38	▲ 26.9	61	▲ 19.7	▲ 15
不動産業・物品賃貸業	1,085	▲ 9.3	116	▲ 21.1	83	▲ 10.8	84	▲ 3.4	72	▲ 37.9	▲ 44
学術研究・専門・技術サービス業	2,093	▲ 8.4	165	6.5	178	▲ 10.6	128	▲ 19.0	153	▲ 7.3	▲ 12
宿泊業・飲食サービス業	6,334	0.5	417	▲ 9.3	585	▲ 9.0	544	15.0	413	▲ 1.0	▲ 4
生活関連サービス業・娯楽業	3,737	▲ 5.8	181	▲ 19.6	329	▲ 28.5	265	▲ 4.7	170	▲ 6.1	▲ 11
医療・福祉	15,256	2.1	1,202	3.1	1,411	(7.6)	1,227	(5.4)	1,118	(7.0)	(84)
教育・学習支援業	1,301	▲ 13.1	82	▲ 11.8	106	27.7	89	▲ 40.7	105	28.0	23
複合サービス事業	892	48.9	30	▲ 25.0	45	▲ 70.0	92	43.8	32	6.7	2
サービス業(他に分類されないもの)	9,621	7.5	735	23.3	805	(4.8)	626	(30.9)	686	(6.7)	(49)
《職業紹介・労働者派遣業》	2,236	15.0	153	40.4	215	3.9	120	▲ 55.7	125	▲ 18.3	▲ 28
公務・その他	2,674	▲ 20.7	255	▲ 42.0	93	▲ 1.1	231	4.1	232	▲ 9.0	▲ 23
合計	88,247	▲ 3.2	6,609	▲ 6.3	7,553	▲ 1.8	6,766	▲ 8.5	6,496	▲ 1.7	▲ 113

（注）令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により標章したもの。
対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について（）で示している。

表-4 月別有効求職者・新規求職者の状況(原数値)(全数)(新規学卒を除きパートを含む)

(人・前年同月比:%)

項目	月別	R4年度計	R5年度計	令和5年12月		令和6年8月		9月		10月		11月		12月	
				前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
有効求職者数		128,573	131,410	9,816	1.2	10,659	▲ 2.5	10,474	▲ 2.9	10,563	▲ 2.9	10,116	▲ 2.4	9,519	▲ 3.0
うちハローワーク利用登録者		126,158	129,202	9,641	1.4	10,509	▲ 2.3	10,316	▲ 2.9	10,399	▲ 2.8	9,962	▲ 2.4	9,382	▲ 2.7
うちオンライン登録者		2,415	2,208	175	▲ 6.4	150	▲ 13.3	158	▲ 6.5	164	▲ 12.8	154	▲ 6.7	137	▲ 21.7
新規求職者数		31,263	31,407	1,980	4.4	2,335	▲ 4.8	2,350	▲ 3.0	2,576	▲ 4.5	2,055	▲ 4.9	1,933	▲ 2.4
うちハローワーク利用登録者		30,499	30,716	1,915	3.6	2,298	▲ 4.2	2,286	▲ 3.7	2,524	▲ 4.0	2,023	▲ 4.6	1,897	▲ 0.9
うちオンライン登録者		764	691	65	32.7	37	▲ 32.7	64	28.0	52	▲ 22.4	32	▲ 20.0	36	▲ 44.6

※オンライン登録者がハローワークの利用を希望し、来所等した結果、「オンライン登録者」から「ハローワーク利用登録者」に変更となった場合、オンライン登録者には含まれず、ハローワーク利用登録者として計上される。

表-5 性別・年齢別有効求職者の状況(原数値)(常用)(新規学卒を除きパートを含む)

(人・前年同月比:%)

年月	年齢	24歳以下		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳以上		合計	
		前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
令和5年12月		821	1.9	1,865	▲ 4.4	1,747	2.2	1,915	5.5	2,049	1.1	1,359	2.3	9,756	1.3
	うち男	361	2.0	732	▲ 7.6	683	▲ 2.4	762	5.1	1,013	▲ 1.8	851	▲ 1.3	4,402	▲ 1.4
	うち女	459	2.5	1,132	▲ 2.2	1,064	5.7	1,152	5.7	1,035	4.3	508	9.2	5,350	3.7
令和6年10月		786	▲ 14.6	1,906	▲ 6.9	1,813	▲ 6.5	2,042	▲ 2.2	2,256	▲ 3.1	1,726	14.3	10,529	▲ 2.8
	うち男	371	▲ 10.8	748	▲ 6.5	672	▲ 10.6	776	▲ 5.1	1,071	▲ 1.6	1,063	13.0	4,701	▲ 2.4
	うち女	413	▲ 18.1	1,156	▲ 7.2	1,141	▲ 3.9	1,264	▲ 0.5	1,183	▲ 4.4	661	16.2	5,818	▲ 3.3
11月		756	▲ 13.1	1,807	▲ 8.8	1,768	▲ 6.0	1,957	▲ 1.0	2,155	▲ 1.0	1,632	13.5	10,075	▲ 2.4
	うち男	361	▲ 7.4	726	▲ 8.0	631	▲ 13.6	745	▲ 5.2	1,024	▲ 1.5	961	9.3	4,448	▲ 3.6
	うち女	393	▲ 17.8	1,079	▲ 9.3	1,137	▲ 1.2	1,209	1.7	1,131	▲ 0.4	670	19.9	5,619	▲ 1.5
12月		701	▲ 14.6	1,679	▲ 10.0	1,681	▲ 3.8	1,805	▲ 5.7	2,017	▲ 1.6	1,570	15.5	9,453	▲ 3.1
	うち男	345	▲ 4.4	683	▲ 6.7	595	▲ 12.9	714	▲ 6.3	998	▲ 1.5	918	7.9	4,253	▲ 3.4
	うち女	354	▲ 22.9	995	▲ 12.1	1,086	2.1	1,090	▲ 5.4	1,019	▲ 1.5	652	28.3	5,196	▲ 2.9

表-6 月別求職理由別新規求職者の状況(原数値)(常用)(新規学卒を除きパートを含む)

(人・前年同月比:%)

年月	年齢	24歳以下		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳以上		合計	
		前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
令和6年10月	在職者	76	▲ 13.6	164	▲ 26.1	182	▲ 1.1	185	▲ 11.1	151	13.5	70	7.7	828	▲ 8.0
	離職者	96	▲ 24.4	240	▲ 8.7	231	▲ 16.9	254	▲ 11.8	312	2.6	428	19.9	1,561	▲ 3.5
	定年	0	-	0	-	0	-	0	-	26	▲ 10.3	32	6.7	58	▲ 1.7
	事業主都合	5	▲ 37.5	26	▲ 29.7	40	▲ 27.3	45	▲ 31.8	71	24.6	147	30.1	334	▲ 0.6
	自己都合	90	▲ 23.7	211	▲ 6.2	189	▲ 11.7	200	▲ 6.1	209	1.5	235	13.5	1,134	▲ 4.1
	自営・その他	1	0.0	3	200.0	2	▲ 77.8	9	0.0	6	▲ 50.0	14	100.0	35	▲ 10.3
	無業者等	39	▲ 7.1	41	17.1	22	▲ 21.4	21	▲ 27.6	27	42.1	27	68.8	177	4.7
	計	211	▲ 17.9	445	▲ 14.4	435	▲ 11.2	460	▲ 12.4	490	7.5	525	19.9	2,566	▲ 4.5
11月	在職者	80	9.6	143	▲ 19.7	171	▲ 8.1	167	▲ 5.6	110	▲ 2.7	70	59.1	741	▲ 3.9
	離職者	62	▲ 36.7	190	▲ 15.6	171	▲ 11.9	209	▲ 5.0	245	5.6	279	3.7	1,156	▲ 6.6
	定年	0	-	0	-	0	-	0	-	27	12.5	20	▲ 9.1	47	2.2
	事業主都合	7	0.0	27	▲ 3.6	28	▲ 9.7	41	0.0	49	▲ 7.5	90	18.4	242	2.5
	自己都合	53	▲ 40.4	163	▲ 13.8	137	▲ 12.7	163	▲ 4.1	160	7.4	164	0.0	840	▲ 8.5
	自営・その他	2	0.0	0	-	6	0.0	5	▲ 44.4	9	50.0	5	▲ 28.6	27	▲ 28.9
	無業者等	30	25.0	32	33.3	23	▲ 17.9	18	▲ 18.2	20	5.3	19	▲ 5.0	142	3.6
	計	172	▲ 11.8	365	▲ 14.5	365	▲ 10.5	394	▲ 6.0	375	3.0	368	10.5	2,039	▲ 5.0
12月	在職者	60	▲ 21.1	145	▲ 11.0	155	▲ 4.9	147	▲ 22.2	114	▲ 5.8	74	76.2	695	▲ 7.8
	離職者	68	▲ 10.5	158	▲ 17.3	169	8.3	180	0.0	221	▲ 2.6	291	18.8	1,087	1.1
	定年	0	-	0	-	0	-	0	-	17	▲ 29.2	19	▲ 13.6	36	▲ 21.7
	事業主都合	8	0.0	20	▲ 23.1	33	10.0	35	▲ 10.3	60	20.0	84	16.7	240	6.7
	自己都合	59	▲ 10.6	137	▲ 13.3	135	11.6	141	5.2	138	▲ 5.5	176	21.4	786	2.1
	自営・その他	1	▲ 50.0	1	▲ 85.7	1	▲ 80.0	4	▲ 42.9	6	▲ 14.3	12	100.0	25	▲ 26.5
	無業者等	15	▲ 21.1	26	18.2	20	▲ 20.0	27	17.4	16	0.0	14	▲ 6.7	118	▲ 1.7
	計	143	▲ 16.4	329	▲ 12.5	344	0.0	354	▲ 9.7	351	▲ 3.6	379	25.5	1,900	▲ 2.5

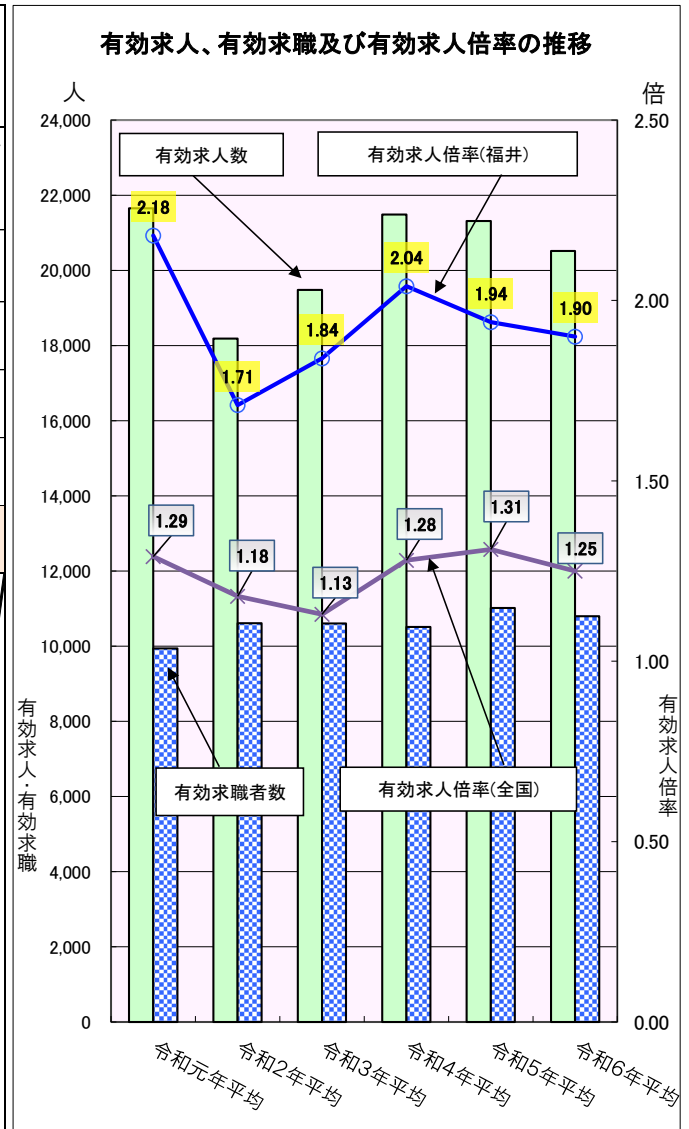
※事業主都合による離職者には、雇用期間満了、重責解雇等の離職者を含む。無業者等には離職後1年を超える者、求職理由不明の者を含む。

[参考] 一般職業紹介状況（令和6年分）

- (1) 令和6年の月平均の有効求職者数は10,796人で、前年比2.0%の減少。一方、有効求人数は20,516人で、前年比3.8%減少。この結果、令和6年の有効求人倍率は1.90倍で、前年比0.04ポイントの低下となった。
- (2) 令和6年の月平均の新規求職者数は2,585人で、前年比2.6%の減少。一方、新規求人数は7,112人で、前年比4.5%減少。この結果、令和6年の新規求人倍率は2.75倍で、前年比0.06ポイントの低下となった。

表 一般職業紹介状況（新規学卒を除きパートを含む）

項目 年	1. 有効求人数		2. 有効求職者数		3. 有効求人倍率	4. 新規求人数		5. 新規求職者数		6. 新規求人倍率
	人	%	人	%		人	%	人	%	
令和元年	21,653	▲1.4	9,942	▲0.2	2.18	7,660	▲1.8	2,606	0.5	2.94
令和2年	18,183	▲16.0	10,611	6.7	1.71	6,490	▲15.3	2,568	▲1.5	2.53
令和3年	19,478	7.1	10,605	▲0.1	1.84	6,960	7.2	2,508	▲2.3	2.78
令和4年	21,485	10.3	10,510	▲0.9	2.04	7,544	8.4	2,530	0.9	2.98
令和5年	21,318	▲0.8	11,016	4.8	1.94	7,450	▲1.2	2,653	4.9	2.81
令和6年	20,516	▲3.8	10,796	▲2.0	1.90	7,112	▲4.5	2,585	▲2.6	2.75
令和6年1月	20,985	▲4.3	10,122	▲0.5		7,721	▲7.1	2,856	▲1.9	
2月	21,975	▲3.2	10,840	▲2.2		8,180	▲1.7	2,926	▲5.5	
3月	21,788	▲3.2	11,206	▲4.2		7,050	▲5.6	2,722	▲6.8	
4月	20,641	▲2.7	11,717	▲2.0		6,959	▲5.1	3,599	4.9	
5月	20,502	▲2.0	11,863	1.3		7,517	1.3	2,872	6.8	
6月	20,050	▲5.3	11,430	▲1.8		6,435	▲12.8	2,366	▲11.0	
7月	19,816	▲5.2	11,042	▲1.0		6,842	▲3.7	2,431	0.8	
8月	19,602	▲5.4	10,659	▲2.5		7,060	▲4.2	2,335	▲4.8	
9月	19,923	▲3.4	10,474	▲2.9		6,763	▲3.3	2,350	▲3.0	
10月	20,560	▲2.9	10,563	▲2.9		7,553	▲1.8	2,576	▲4.5	
11月	20,299	▲4.2	10,116	▲2.4		6,766	▲8.5	2,055	▲4.9	
12月	20,046	▲3.5	9,519	▲3.0		6,496	▲1.7	1,933	▲2.4	



(注) 1. 数値は、原数値の月平均値である。
 2. 有効求人・新規求人数・有効求人倍率・新規求人倍率は、就業地別の数値である。

正社員・非正社員の職業紹介状況

福井労働局

年月	有効求人倍率 (季節調整値)	正社員 有効求人倍率 (原数値)	有効求人数				有効求職者数 (オンライン登録者を含む)				就職件数 (オンライン自主応募を含む)			
			合計	正社員	非正社員	構成比 正社員(%)	合計	正社員	非正社員	構成比 正社員(%)	合計	正社員	非正社員	構成比 正社員(%)
令和4年12月	1.86	1.78	19,764	9,989	9,775	50.5	9,698	5,613	4,085	57.9	890	456	434	51.2
令和5年1月	1.87	1.73	20,789	10,073	10,716	48.5	10,175	5,818	4,357	57.2	768	395	373	51.4
2月	1.80	1.65	21,478	10,230	11,248	47.6	11,082	6,212	4,870	56.1	1,165	450	715	38.6
3月	1.80	1.59	21,262	10,428	10,834	49.0	11,696	6,568	5,128	56.2	1,548	622	926	40.2
4月	1.83	1.54	20,077	10,095	9,982	50.3	11,952	6,567	5,385	54.9	1,357	591	766	43.6
5月	1.84	1.59	19,749	9,961	9,788	50.4	11,709	6,279	5,430	53.6	1,144	479	665	41.9
6月	1.80	1.60	19,647	10,121	9,526	51.5	11,639	6,319	5,320	54.3	1,121	525	596	46.8
7月	1.77	1.61	19,451	9,973	9,478	51.3	11,149	6,188	4,961	55.5	980	436	544	44.5
8月	1.78	1.60	19,142	9,998	9,144	52.2	10,934	6,239	4,695	57.1	956	462	494	48.3
9月	1.80	1.64	19,162	10,045	9,117	52.4	10,790	6,141	4,649	56.9	1,063	466	597	43.8
10月	1.79	1.63	19,548	10,176	9,372	52.1	10,884	6,236	4,648	57.3	1,107	534	573	48.2
11月	1.78	1.66	19,315	9,937	9,378	51.4	10,369	5,971	4,398	57.6	978	454	524	46.4
12月	1.76	1.70	18,929	9,700	9,229	51.2	9,816	5,702	4,114	58.1	913	408	505	44.7
令和6年1月	1.74	1.69	19,280	9,943	9,337	51.6	10,122	5,897	4,225	58.3	781	364	417	46.6
2月	1.77	1.64	20,639	10,304	10,335	49.9	10,840	6,284	4,556	58.0	1,105	449	656	40.6
3月	1.80	1.60	20,329	10,145	10,184	49.9	11,206	6,337	4,869	56.6	1,413	576	837	40.8
4月	1.78	1.53	19,126	9,830	9,296	51.4	11,717	6,429	5,288	54.9	1,133	456	677	40.2
5月	1.74	1.53	18,686	9,770	8,916	52.3	11,863	6,395	5,468	53.9	1,115	492	623	44.1
6月	1.70	1.56	18,313	9,566	8,747	52.2	11,430	6,126	5,304	53.6	1,017	427	590	42.0
7月	1.68	1.58	18,284	9,509	8,775	52.0	11,042	6,001	5,041	54.3	1,060	460	600	43.4
8月	1.75	1.62	18,298	9,582	8,716	52.4	10,659	5,909	4,750	55.4	880	376	504	42.7
9月	1.78	1.68	18,449	9,760	8,689	52.9	10,474	5,824	4,650	55.6	1,010	454	556	45.0
10月	1.77	1.72	18,752	10,056	8,696	53.6	10,563	5,858	4,705	55.5	1,054	482	572	45.7
11月	1.75	1.74	18,381	9,691	8,690	52.7	10,116	5,574	4,542	55.1	925	390	535	42.2
12月	1.74	1.82	18,087	9,643	8,444	53.3	9,519	5,298	4,221	55.7	820	348	472	42.4
前年同月比(差)													(単位:%,ポイント)	
令和5年12月		▲0.08	▲4.2	▲2.9	▲5.6	0.7	1.2	1.6	0.7	0.2	2.6	▲10.5	16.4	
令和6年1月		▲0.04	▲7.3	▲1.3	▲12.9	3.1	▲0.5	1.4	▲3.0	1.1	1.7	▲7.8	11.8	
2月		▲0.01	▲3.9	0.7	▲8.1	2.3	▲2.2	1.2	▲6.4	1.9	▲5.2	▲0.2	▲8.3	
3月		0.01	▲4.4	▲2.7	▲6.0	0.9	▲4.2	▲3.5	▲5.1	0.4	▲8.7	▲7.4	▲9.6	
4月		▲0.01	▲4.7	▲2.6	▲6.9	1.1	▲2.0	▲2.1	▲1.8	▲0.1	▲16.5	▲22.8	▲11.6	
5月		▲0.06	▲5.4	▲1.9	▲8.9	1.8	1.3	1.8	0.7	0.3	▲2.5	2.7	▲6.3	
6月		▲0.04	▲6.8	▲5.5	▲8.2	0.7	▲1.8	▲3.1	▲0.3	▲0.7	▲9.3	▲18.7	▲1.0	
7月		▲0.03	▲6.0	▲4.7	▲7.4	0.7	▲1.0	▲3.0	1.6	▲1.2	8.2	5.5	10.3	
8月		0.02	▲4.4	▲4.2	▲4.7	0.2	▲2.5	▲5.3	1.2	▲1.7	▲7.9	▲18.6	2.0	
9月		0.04	▲3.7	▲2.8	▲4.7	0.5	▲2.9	▲5.2	0.0	▲1.3	▲5.0	▲2.6	▲6.9	
10月		0.09	▲4.1	▲1.2	▲7.2	1.5	▲2.9	▲6.1	1.2	▲1.8	▲4.8	▲9.7	▲0.2	
11月		0.08	▲4.8	▲2.5	▲7.3	1.3	▲2.4	▲6.6	3.3	▲2.5	▲5.4	▲14.1	2.1	
12月		0.12	▲4.4	▲0.6	▲8.5	2.1	▲3.0	▲7.1	2.6	▲2.4	▲10.2	▲14.7	▲6.5	
全国	令和5年12月	1.27	1.08	2,454,218	1,173,059	1,281,159	47.8	1,795,885	1,086,638	709,247	60.5	87,514	36,446	51,068
	令和6年12月	1.25	1.11	2,411,182	1,177,482	1,233,700	48.8	1,787,215	1,063,374	723,841	59.5	82,034	32,814	49,220
	前年同月比(差)	—	0.03	▲1.8	0.4	▲3.7	1.0	▲0.5	▲2.1	2.1	▲1.0	▲6.3	▲10.0	▲3.6

(注)1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

- 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者である。
- 有効求人倍率(季節調整値)を除き、数値は全て原数値である。有効求人倍率、正社員有効求人倍率、有効求人数は受理地別の数値である。
- 求人数及び就職件数については前年同月比(%)、正社員有効求人倍率及び構成比について前年同月差(ポイント)である。
- 令和5年12月以前の有効求人倍率(季節調整値)は、新季節指数により改定されている。
- ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

月別求職理由別新規求職者の状況

福井労働局

(人・前年同月比：%)

年 月	合計	在職者	離職者						無業者等
			合計	定年	事業主都合	自己都合	自営・その他		
令和4年12月	1,859	680	1,054	32	245	744	33	125	
令和5年1月	2,766	1,041	1,552	52	336	1,116	48	173	
2月	3,069	1,290	1,567	59	305	1,149	54	212	
3月	2,899	1,112	1,542	54	294	1,135	59	245	
4月	3,411	828	2,372	183	664	1,486	39	211	
5月	2,668	814	1,663	85	349	1,195	34	191	
6月	2,636	929	1,508	66	353	1,041	48	199	
7月	2,394	755	1,495	68	313	1,081	33	144	
8月	2,433	856	1,409	65	269	1,045	30	168	
9月	2,413	823	1,387	50	244	1,045	48	203	
10月	2,686	900	1,617	59	336	1,183	39	169	
11月	2,146	771	1,238	46	236	918	38	137	
12月	1,949	754	1,075	46	225	770	34	120	
令和6年1月	2,721	978	1,592	55	365	1,139	33	151	
2月	2,902	1,184	1,531	70	266	1,150	45	187	
3月	2,703	1,000	1,483	66	261	1,111	45	220	
4月	3,581	826	2,514	168	692	1,594	60	241	
5月	2,854	827	1,788	89	441	1,218	40	239	
6月	2,345	794	1,351	65	313	940	33	200	
7月	2,423	814	1,447	72	314	1,025	36	162	
8月	2,325	737	1,402	60	259	1,052	31	186	
9月	2,339	767	1,400	52	238	1,064	46	172	
10月	2,566	828	1,561	58	334	1,134	35	177	
11月	2,039	741	1,156	47	242	840	27	142	
12月	1,900	695	1,087	36	240	786	25	118	
前年同月比(差)									
令和5年12月	4.8	10.9	2.0	43.8	▲ 8.2	3.5	3.0	▲ 4.0	
令和6年1月	▲ 1.6	▲ 6.1	2.6	5.8	8.6	2.1	▲ 31.3	▲ 12.7	
2月	▲ 5.4	▲ 8.2	▲ 2.3	18.6	▲ 12.8	0.1	▲ 16.7	▲ 11.8	
3月	▲ 6.8	▲ 10.1	▲ 3.8	22.2	▲ 11.2	▲ 2.1	▲ 23.7	▲ 10.2	
4月	5.0	▲ 0.2	6.0	▲ 8.2	4.2	7.3	53.8	14.2	
5月	7.0	1.6	7.5	4.7	26.4	1.9	17.6	25.1	
6月	▲ 11.0	▲ 14.5	▲ 10.4	▲ 1.5	▲ 11.3	▲ 9.7	▲ 31.3	0.5	
7月	1.2	7.8	▲ 3.2	5.9	0.3	▲ 5.2	9.1	12.5	
8月	▲ 4.4	▲ 13.9	▲ 0.5	▲ 7.7	▲ 3.7	0.7	3.3	10.7	
9月	▲ 3.1	▲ 6.8	0.9	4.0	▲ 2.5	1.8	▲ 4.2	▲ 15.3	
10月	▲ 4.5	▲ 8.0	▲ 3.5	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 4.1	▲ 10.3	4.7	
11月	▲ 5.0	▲ 3.9	▲ 6.6	2.2	2.5	▲ 8.5	▲ 28.9	3.6	
12月	▲ 2.5	▲ 7.8	1.1	▲ 21.7	6.7	2.1	▲ 26.5	▲ 1.7	
全国	令和5年12月	278,395	81,077	173,064	8,049	42,212	118,615	4,188	24,254
全国	令和6年12月	273,856	76,168	172,984	8,090	44,976	115,727	4,191	24,704
全国	前年同月比(差)	▲ 1.6	▲ 6.1	0.0	0.5	6.5	▲ 2.4	0.1	1.9

※各数値は、常用の原数値であり、新規学卒を除きパートを含む。

事業主都合による離職者には、雇用期間満了、重責解雇等の離職者を含む。無業者等には離職後1年を超える者、求職理由不明の者を含む。

求職者支援訓練実施状況(年度集計)

1月

年度	コース分類	計画(予算上)	認定		実施						中止			中止率 (%)	就職率 (%)
		定員	コース	定員	コース	定員	応募者	応募倍率	受講者	充足率	コース	定員	応募者		
29年度 (4~3月)	基礎コース	200	9	145	4	65	27	0.42	26	40.0%	5	80	4	55.6	56.5
	実践コース	280	21	295	14	200	96	0.48	85	42.5%	7	95	12	33.3	74.6
	計	480	30	440	18	265	123	0.46	111	41.9%	12	175	16	40.0	70.0
30年度 (4~3月)	基礎コース	160	10	150	5	75	27	0.36	24	32.0%	5	75	1	50.0	58.3
	実践コース	200	15	225	14	210	128	0.61	107	51.0%	1	15	6	6.7	65.6
	計	360	25	375	19	285	155	0.54	131	46.0%	6	90	7	24.0	64.1
R元年度 (4~3月)	基礎コース	120	8	120	5	75	35	0.47	33	44.0%	3	45	3	37.5	50.0
	実践コース	170	14	204	12	177	131	0.74	112	63.3%	2	27	0	14.3	71.2
	計	290	22	324	17	252	166	0.66	145	57.5%	5	72	3	22.7	68.9
R2年度 (4~3月)	基礎コース	195	8	117	3	45	23	0.51	23	51.1%	5	72	2	62.5	40.0
	実践コース	315	16	249	15	234	169	0.72	146	62.4%	1	15	0	6.3	69.2
	計	510	24	366	18	279	192	0.69	169	60.6%	6	87	2	25.0	61.1
R3年度 (4~3月)	基礎コース	195	5	53	4	41	33	0.80	27	65.9%	1	12	0	20.0	69.2
	実践コース	301	25	352	24	340	246	0.72	214	62.9%	1	12	4	4.0	73.4
	計	496	30	405	28	381	279	0.73	241	63.3%	2	24	4	6.7	73.0
R4年度 (4~3月)	基礎コース	135	5	51	5	51	42	0.82	30	58.8%	0	0	0	-	60.0
	実践コース	352	25	358	23	334	284	0.85	254	76.0%	2	24	3	8.0	64.9
	計	487	30	409	28	385	326	0.85	284	73.8%	2	24	3	6.7	64.4
R5年度 (4~3月)	基礎コース	135	5	55	5	55	39	0.71	36	65.5%	0	0	0	-	51.5
	実践コース	352	29	429	26	394	271	0.69	244	61.9%	3	35	6	10.3	61.2
	計	487	34	484	31	449	310	0.69	280	62.4%	3	35	6	8.8	60.0

※就職率は、各年度4月~3月に修了したコースの雇用保険資格取得者の実績

R5・R6年度4月~1月まで比較表

	コース分類	計画(予算上)	認定		実施						中止			中止率 (%)	就職率 (%)
		定員	コース	定員	コース	定員	応募者	応募倍率	受講者	充足率	コース	定員	応募者		
令和5年度 (4月~1月)	基礎コース	135	4	45	4	45	31	0.69	29	64.4%	0	0	0	-	60.0
	実践コース	352	21	304	19	279	218	0.78	198	71.0%	2	25	6	9.5	63.9
	計	487	25	349	23	324	249	0.77	227	70.1%	2	25	6	8.0	63.7
令和6年度 (4月~1月)	基礎コース	100	8	75	6	75	48	0.64	42	56.0%	0	0	0	-	33.3
	実践コース	236	16	205	14	205	156	0.76	130	63.4%	0	0	0	-	58.9
	計	336	24	280	20	280	204	0.73	172	61.4%	0	0	0	-	57.1

※就職率は、各年度4月~7月に修了したコースの雇用保険資格取得者の実績

求職者支援訓練の実施状況

令和7年1月

- 令和5年度は、認定定員484人に対して 受講者280人であった。
- 令和5年度の就職率は、基礎コース51.5% 実践コース61.2%であった。
- 令和6年度は、予算上の定員336人に対し 認定定員335人となっている。
- 令和6年度は、実施定員280人に対し 受講生172人になっている

令和5年4月～令和6年3月開講コース

令和5年度 【開講コース数】	①予算上の定員	②認定定員	③実施定員	④受講者数	⑤充足率	⑥就職率
基礎コース【5コース】	135人	55人	55人	36人	65.5%	51.5%
実践コース	352人	429人	394人	244人	61.9%	61.2%
介護分野 【1コース】	35人	15人 通常コース 0人 短期間・介護訓練 特例コース 15人	15人 通常コース 0人 短期間・介護訓練 特例コース 15人	9人 通常コース 0人 短期間・介護訓練 特例コース 9人	60.0% 通常コース — 短期間・介護訓練 特例コース 60.0%	75.0% 通常コース — 短期間・介護訓練 特例コース 75.0%
医療事務分野 【2コース】	0人	35人 通常コース 0人 短期間・短時間 特例コース 35人	25人 通常コース 0人 短期間・短時間 特例コース 25人	13人 通常コース 0人 短期間・短時間 特例コース 13人	52.0% 通常コース — 短期間・短時間 特例コース 52.0%	63.6% 通常コース 63.6% 短期間・短時間 特例コース 0.0%
デジタル分野 【IT2コース】 【デザイン2コース】	80人 IT分野 30人 デザイン分野 (Web系) 50人	60人 IT分野 30人 デザイン分野 (Web系) 30人	60人 IT分野 30人 デザイン分野 (Web系) 30人	53人 IT分野 28人 デザイン分野 (Web系) 25人	88.3% IT分野 93.3% デザイン分野 (Web系) 83.3%	69.8% IT分野 60.0% デザイン分野 (Web系) 78.5%
その他 (成長分野等) 【19コース】	177人 営業・販売・ 事務分野 60人 建設関連 12人 短期間・短時間 特例コース 70人 その他 35人	304人 営業・販売・ 事務分野 145人 建設関連 10人 短期間・短時間 特例コース 149人 その他 0人	279人 営業・販売・ 事務分野 145人 建設関連 0人 短期間・短時間 特例コース 134人 その他 0人	155人 営業・販売・ 事務分野 67人 建設関連 0人 短期間・短時間 特例コース 88人 その他 0人	55.6% 営業・販売・ 事務分野 46.2% 建設関連 — 短期間・短時間 特例コース 65.7% その他 —	52.8% 営業・販売・ 事務分野 62.7% 建設関連 — 短期間・短時間 特例コース 45.9% その他 —
地域枠 (リカレント)(事務)	60人	15人	15人	14人	93.3%	92.0%
合計	487人	484人	449人	280人	62.4%	60.0%

令和6年4月～令和7年1月開講コース

令和6年度 【開講コース数】	①予算上の定員	②認定定員	③実施定員	④受講者数	⑤充足率	⑥就職率
基礎コース【6コース】	100人	100人	75人	42人	56.0%	33.3%
実践コース	236人	235人	205人	130人	63.4%	58.9%
介護分野 【1コース】	24人	15人	15人	7人	46.7%	—
医療事務分野 【1コース】	0人	15人	15人	5人	33.3%	57.1%
デジタル分野 【IT2コース】 【デザイン2コース】	60人 IT分野 30人 デザイン分野 (Web系) 30人	80人 IT分野 35人 デザイン分野 (Web系) 45人	65人 IT分野 35人 デザイン分野 (Web系) 30人	41人 IT分野 21人 デザイン分野 (Web系) 20人	63.1% IT分野 60.0% デザイン分野 (Web系) 66.7%	68.0% IT分野 61.5% デザイン分野 (Web系) 75.0%
その他 (成長分野等) 【8コース】	127人 営業・販売・ 事務分野 127人 建設関連 — その他 —	125人 営業・販売・ 事務分野 95人 建設関連 0人 その他 30人	110人 営業・販売・ 事務分野 95人 建設関連 0人 その他 15人	77人 営業・販売・ 事務分野 70人 建設関連 0人 その他 7人	70.0% 営業・販売・ 事務分野 73.7% 建設関連 — その他 46.7%	54.3% 営業・販売・ 事務分野 54.3% 建設関連 — その他 —
10(クリエイター)	—	—	—	—	—	—
地域枠 (リカレント)(事務)	25人	0人	0人	0人	—	—
合計	336人	335人	280人	172人	61.4%	57.1%

(注1) 「②認定定員」は、「①予算上の定員」のうち実際に認定されたコースの定員

(注2) 「⑤充足率」=「④受講者数」/「③実施定員」×100

(注3) 「⑥就職率」=(「就職者数」+「中途退校就職者数」-「修了時65歳以上の者」)/「(「訓練修了者数」+「中途退校就職者数」-「修了時65歳以上の者」) × 100

なお、「就職者数」とは訓練終了後3ヶ月以内に雇用保険の資格を取得した者の数

(注4) 令和5年度「⑥就職率」令和5年4月～令和6年3月終了コース

(注6) 令和6年度「①予算上の定員」は、令和5年度福井県地域職業訓練実施計画に基づく数値

(注6) 令和6年度「②認定定員」は、令和6年度第4四半期(令和6年4月～令和7年3月開講分)の数値

(注7) 令和6年度「④受講者数」及び「⑤充足率」は、令和7年1月までに開講したコースに実績

R6年度4月～7年1月（開講）コース

		20					280	204	172	106	72.9%	61.4%	54	48.6%
番号	訓練科名	分類	所在地	開始	終了	定員	申込者数	受講者数	修了者	応募率	充足率	(雇適) 就職者計	(雇適) 就職率	
		6					75	48	42	25	64.0%	56.0%	8	30.8%
00 基礎	ビジネスパソコン基礎科	基礎	福井市	R6.6.25	R6.9.24	10	10	9	8	100.0%	90.0%	8	88%	
	ゆっくりと1から覚えるパソコン基礎科	基礎	敦賀市	R6.9.2	R6.11.29	15	8	8	7	53.3%	53.3%	.	.	
	ビジネスパソコン基礎科	基礎	福井市	R6.9.25	R6.12.24	10	5	4	4	50.0%	40.0%	.	.	
	パソコンスキル基礎科	基礎	福井市	R6.10.23	R7.1.22	15	7	6	6	46.7%	40.0%	.	.	
	ゆっくりと1から覚えるパソコン基礎科	基礎	敦賀市	R6.11.1	R7.1.31	15	10	8	.	66.7%	53.3%	.	.	
	ビジネスパソコン基礎科	基礎	福井市	R6.12.25	R7.3.24	10	8	7	.	80.0%	70.0%	.	.	
		1					15	8	7	0	53.3%	46.7%	.	.
05 介護	介護職員初任者研修養成科（短時間）	実践	福井市	R7.1.15	R7.3.14	15	8	7	.	53.3%	46.7%	.	.	
		1					15	5	5	5	33.3%	33.3%	.	.
04 医療事務	医療調剤事務科（短時間）	実践	福井市	R6.10.25	R7.1.24	15	5	5	5	33.3%	33.3%	.	.	
		2					35	29	21	13	82.9%	60.0%	9	64.3%
02 IT	Webデザイン・スマホアプリ制作実践科	実践	福井市	R6.6.5	R6.10.4	15	21	15	13	140.0%	100.0%	9	64%	
	Webデザイン・スマホアプリ制作実践科	実践	福井市	R7.1.8	R7.5.7	20	8	6	.	40.0%	30.0%	.	.	
		1					15	10	7	0	66.7%	46.7%	.	.
10 クリエイト	ゼロから始めるグラフィックデザイナー養成科	実践	福井市	R6.10.10	R7.2.7	15	10	7	.	66.7%	46.7%	.	.	
		2					30	22	20	9	73.3%	66.7%	9	100.0%
11 デジタル	Webクリエイター養成科	実践	福井市	R6.5.1	R6.9.30	15	12	10	9	80.0%	66.7%	9	100%	
	Webクリエイター養成科	実践	福井市	R6.10.15	R7.2.14	15	10	10	.	66.7%	66.7%	.	.	
		7					95	82	70	54	86.3%	73.7%	28	49.1%
03 その他 (営業・販売事務)	仕事で役立つパソコン・簿記実践科	実践	福井市	R6.4.26	R6.7.25	13	19	13	13	146.2%	100.0%	8	61%	
	仕事に役立つWebパソコン実践科	実践	敦賀市	R6.5.9	R6.8.8	15	12	11	11	80.0%	73.3%	8	72%	
	初心者OK！現場で即戦力になれる広報／PR担当養成科（eラーニング）	実践	オンライン	R6.5.22	R6.8.21	12	14	12	9	116.7%	100.0%	7	63%	
	VBAが学べるパソコン実践科（短時間）	実践	福井市	R6.7.9	R6.10.8	15	8	8	7	53.3%	53.3%	5	62%	
	仕事で役立つパソコン・簿記実践科	実践	鯖江市	R6.7.12	R6.10.11	15	10	8	8	66.7%	53.3%	.	.	
	初心者OK！現場で即戦力になれる広報／PR担当養成科（eラーニングA）	実践	オンライン	R6.9.19	R6.12.18	10	8	7	6	80.0%	70.0%	.	.	
	仕事で役立つパソコン・簿記実践科	実践	福井市	R6.11.1	R7.1.31	15	11	11	.	73.3%	73.3%	.	.	

※就職率については、令和6年度に開講したコースの就職率で、令和6年度に終了したコースのトータル就職率とは異なります。

産業技術専門学院 公共職業訓練実施状況

労働政策課
令和6年12月末現在

区分		令和5年度											令和6年度											
		計画数(当年度分)		実施数		受講者数	中途者数	うち就職	次年度繰越者	修了者数	就職者数	就職率	計画数(当年度分)		実施数		受講者数	中途者数	うち就職	次年度繰越者	修了者数	就職者数	就職率※	
		コース数	定員	コース数	定員								コース数	定員	コース数	定員								
福井県	学卒者訓練	3	40	3	40	25	5		9	11	10	95.2%	3	40	3	40	20	1						
				1	15	10	3	0		10	10				1	15	9	5	0					
	離職者訓練	17	135	16	130	69	7	6		62	49	80.9%	21	145	17	125	65	5	1		44	34	77.8%	
	委託訓練	40	535	32	449	309	37	12	50	270	215	79.8%	39	519	27	391	259	18	6		146	49	48.2%	
					9	127	78	8	4		75	57				5	77	50	6	0		45	40	
		うち特に支援を要する者への訓練(障がい者)	(3)	(30)	(3)	(11)	(6)	(3)	(0)		(3)	(3)	100%	(3)	(30)									
在職者訓練	44	780	69	990	1,079								49	830	67	864	841							
その他 (特別支援学校早期訓練コース)		20	2	2	2					2	2	100%		20	2	2	2				2			
小計(在職者訓練)	44	780	69	990	1,079								49	830	67	864	841							
小計(離職者訓練)	60	730	63	763	493	60	22	59	430	343	80.8%	63	724	55	650	405	35	7		237	123	53.3%		

※R6年度の就職者数は12月末の速報値であり、訓練修了から3か月経過後を確定値としているため今後就職者数は増加する。

黄色塗りつぶし部は、在職者訓練
企業からの要望を受けたオーダーメイド訓練 21コース127人を含む

【ポリテクセンター福井】 離職者訓練実施状況

令和7年1月末現在

区 分		令和5年度											令和6年度										
		計画数		実施数		受講者数	入所率	中途者数	修了者数	就職者数	就職率	計画数		実施数		受講者数	入所率	中途者数	修了者数	就職者数	就職率		
		コース数	定員	コース数	定員							コース数	定員	うち就職	うち就職								
施設内訓練	CAD・NC技術科	2	30	2	30	18	60.0%	2	2	7	7	100.0%	2	30	1	15	6	40.0%	3	2	10	10	100.0%
	CAD・ものづくりサポート科	2	40	2	40	24	60.0%	14	10	20	16	86.7%	2	40	2	40	29	72.5%	8	7	21	13	71.4%
	生産実務サポート科	2	30	2	30	25	83.3%	3	3	19	18	95.5%	2	30	2	30	14	46.7%	2	1	9	5	60.0%
	電気設備技術科	2	30	2	30	20	66.7%	2	1	18	16	89.5%	3	45	3	45	22	48.9%	3	3	7	6	90.0%
	ビル管理技術科	2	36	2	36	28	77.8%	6	6	18	17	95.8%	2	36	1	18	16	88.9%	4	4	11	10	93.3%
施設内訓練(DS)	CAD・機械科 (職場体験付き)(DS)※	2	24	2	24	17	70.8%	5	3	15	15	100.0%	2	24	2	24	19	79.2%	8	5	14	13	94.7%
その他(ビジネススキル講習)		8	20	8	20	46	230.0%	0	0	46	-	-	10	24	8	18	34	188.9%	0	0	34	-	-
小 計(離職者訓練)		20	210	20	210	178	84.8%	32	25	143	89	93.4%	23	229	19	190	140	73.7%	28	22	106	57	84.0%

※ 修了者数については前年度からの繰越者を含んでいること。
 ※ 令和6年度の就職率は修了から3か月経過後の確定値のみを算出していること。
 ※ 「中途者数」、「修了者数」、「就職者数」は前年度分の実績を含んでいること。

令和7年度離職者訓練計画における定員及び訓練コース名について

令和6年度（定員229人）

1.通常コース

CAD・NC技術科

小計 定員181人

定員30人
(8月/2月)

CAD・ものづくりサポート科

定員40人
(5月/11月)

生産実務サポート科

定員30人
(7月/1月)

電気設備技術科

定員45人
(7月/10月/1月)

ビル管理技術科

定員36人
(9月/3月)

2.短期デュアルコース

CAD・機械科（職場体験付き）

小計 定員24人

定員24人
(5月/11月)

3.橋渡し訓練（ビジネススキル講習）

【集合型】

6月/12月（4人/4人）
・生産実務サポート科
・電気設備技術科

【統合型】

4月/10月（2人/2人）
・CAD・機械科（職場体験付き）
8月/2月（4人/4人）
・ビル管理技術科
9月/3月（2人/2人）
・電気設備技術科

小計 定員24人

令和7年度（定員244人）

1.通常コース

CAD・NC技術科

小計 定員196人

定員30人
(8月/2月)

CAD・ものづくりサポート科

定員40人
(5月/11月)

生産実務サポート科

定員30人
(7月/1月)

電気設備技術科

定員60人
(4月/7月/10月/1月)

ビル管理技術科

定員36人
(9月/3月)

2.短期デュアルコース

CAD・機械科（職場体験付き）

小計 定員24人

定員24人
(5月/11月)

3.橋渡し訓練（ビジネススキル講習）

【集合型】

6月/12月（4人/4人）
・生産実務サポート科
・電気設備技術科

【統合型】

4月/10月（2人/2人）
・CAD・機械科（職場体験付き）
8月/2月（4人/4人）
・ビル管理技術科
9月/3月（2人/2人）
・電気設備技術科

小計 定員24人

福井県公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領

1 目的

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下「WG」という。）は、福井県地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）設置要綱4に基づき設置されるもので、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることとするものとする。

2 WGの構成等

(1) WGの構成

福井県、独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構福井支部（以下「機構」という。）、福井労働局、福井県内の公共職業安定所で構成することとし、必要に応じて関係者や有識者等を加えることができる。

なお、構成員には協議会の事務に従事する者として、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(2) 構成員

WGの構成員は以下に掲げる者とし、代理での出席を可能とする。

- ① 福井県産業労働部労働政策課産業人材グループリーダー
- ② 福井県立福井産業技術専門学院教務主任
- ③ 福井県立福井産業技術専門学院委託訓練担当職員
- ④ 福井県立敦賀産業技術専門学院教務主任
- ⑤ 機構求職者支援課長
- ⑥ 機構訓練課長
- ⑦ 福井労働局職業安定部訓練課長
- ⑧ 各公共職業安定所訓練関係業務担当統括職業指導官

3 検証手法

検証手法は、公的職業訓練の訓練修了者、訓練修了者の採用企業及び訓練実施機関に対するヒアリングにより行うものとする。

4 WGの具体的な進め方

(1) 検証対象コースの選定

ア 第2回の協議会で選定された検証対象となる訓練分野の中で訓練修了者が多い順番に3コース以上選定することとし、WG開催年度の前年度に終了した訓練コースを検証対象コースとする。検証対象コースはすべて別

の実施機関のコースとする。同じ実施機関のコースは最も訓練修了者が多いコースのみを検証対象コースとする。選定されたコースがすべて公共職業訓練または求職者支援訓練となった場合には、公共職業訓練と求職者支援訓練の両方が検証対象コースとなるよう調整を行う。

イ 検証対象は、アで選定したコースの訓練実施機関と、各訓練コースにつき訓練修了者1人以上、当該訓練修了者を採用した採用企業1社以上とする。具体的には、3コースを選定すると、訓練実施機関3者、訓練修了者3人以上及び採用企業3社以上が対象となる。

なお、ヒアリングの対象とする訓練修了者の選定にあたっては、同一の性別又は年齢層に偏らないよう努める。

その他、就職氷河期世代、就職困難者、ひとり親等といった様々な事情を抱える方々について検証することも有意義であることから、訓練修了者のうちの一人は、例えば離職期間が長い、離転職を繰り返している等の履歴のある者をできる限り選定することが望ましい。

(2) ヒアリングの内容等

ア ヒアリングは直接又はweb会議のいずれでも差し支えない。

イ ヒアリング内容は以下の項目を必須とし、別に質問項目を追加しても差し支えない。

① 訓練実施機関へのヒアリング

- ・ 訓練実施にあたって工夫している点
- ・ 訓練実施機関が行っているキャリアコンサルティングの状況
- ・ 訓練実施にあたっての国への要望、改善して欲しい点

② 訓練修了者へのヒアリング

※訓練機関の接遇など、受講中の満足度ではないことに留意。

- ・ 訓練内容のうち、就職後に役に立ったもの
- ・ 訓練内容のうち、就職後にあまり活用されなかったもの
- ・ 就職後に感じた、訓練で学んでおくべきであったスキル、技能等

③ 訓練修了者を採用した企業へのヒアリング

- ・ 訓練により得られたスキル、技能等のうち、採用後に役に立っているもの
- ・ 訓練において、より一層習得しておくことが望ましいスキル、技能等
- ・ 訓練修了者の採用について、未受講者（未経験者）の採用の場合と比較して期待していること（同程度の経験等を有する者同士を比較。採用事例がない場合は想定）

(3) ヒアリングを踏まえた効果検証等

(2) のヒアリングを踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体において、訓練効果が期待できる内容及び訓練効果を上げるために改善すべき内容について整理する。

(4) 効果検証結果を踏まえた検討

(3) の効果検証結果を踏まえ、訓練カリキュラム等の改善促進策（案）等を検討し、協議会への報告事項を整理する。

【訓練カリキュラムの改善促進策（例）】

- 委託訓練について、
 - ・説明会資料又は委託要綱等の内容に追加
 - ・公募条件又は入札の加点要素として付加
- 汎用性の高い訓練（就職支援）内容について、
 - ・求職者支援訓練において、訓練実施期間中に独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う実施状況の確認の際に周知
 - ・申請・認定事務の際に周知
 - ・求職者支援訓練の実施機関開拓の際に周知

(5) 協議会への報告

WGの効果検証結果及び訓練カリキュラムの改善促進策（案）等については開催年度の第1回協議会に報告する。

5 関係機関の役割分担等

(1) 福井県

- ①委託訓練が検証対象コースとなった場合の訓練実施機関へのヒアリング
- ②福井県が行うこととされた場合の採用した企業へのヒアリング
- ③地域産業動向を踏まえた人材ニーズ及び公共職業訓練実施機関としての訓練ニーズ面からの意見出し

(2) 機構

- ①求職者支援訓練が検証対象コースとなった場合の訓練実施機関へのヒアリング
- ②機構が行うこととされた場合の採用した企業へのヒアリング
- ③職業訓練実施機関としての訓練ニーズ面からの意見出し

(3) 労働局

- ①WGの運営及びこれに関する調整
- ②上記4のヒアリングで得た情報のとりまとめ
- ③施設内訓練が検証対象コースとなった場合の訓練実施機関へのヒアリング
- ④労働局が行うこととされた場合の採用した企業へのヒアリング
- ⑤WGの効果検証結果及び訓練カリキュラムの改善促進策のとりまとめ

⑥協議会への報告

(4) 安定所

- ①訓練修了者へのヒアリング
- ②安定所の紹介就職である場合の採用した企業へのヒアリング
- ③求人者ニーズ及び求職者ニーズからの意見出し

6 その他

WGは、原則として年2回開催し、協議会で選定された検証対象となる訓練分野の効果検証に係る協議等を行うほか、本実施要領の改善についての協議も行う。本実施要領の改善が必要な場合には協議会に諮って承認を得る必要がある。また、WGの開催時に、訓練関係機関の意見交換等を目的とした「福井県訓練関係機関ワーキングチーム」を併催することができる。

令和7年度福井県地域訓練実施計画の策定に向けた方針

1 訓練実施規模

令和6年度と同程度の規模で実施する。

2 重点分野

デジタル分野等の成長分野や人材確保が困難となっている介護分野とする。

3 地域の実情を踏まえた訓練コースの設定

(1) 配慮を必要とする者が受講しやすいコースの設定

子育て中の者や介護をしている者、勤務時間が短時間の者や不安定な就労状態にある者等が受講しやすい訓練時間を短くしたコースの設定等により、これら配慮を必要とする者の活躍を推進する。

(2) 中高年齢者向けコースの設定

求職者に占める中高年齢者の割合が増加していることに鑑

み、中高年齢者のニーズを反映しつつ、就職につながるような訓練コースを設定する。

(3) 企業実習付コースの設定

出産・育児等によりキャリアを中断した女性等が、正社員での就職を目指すため、座学訓練と1か月以上の企業実習を組合わせた訓練コースを設定する。

令和7年度福井県における求職者支援訓練の実施計画策定について

1 訓練実施規模・就職率目標

令和7年度の概算要求では、現時点で厚生労働本省より示されている認定数である**340人**を福井局の認定数とする。

また、雇用保険適用就職率目標は例年と同様に基礎コース**58%**、実践コース**63%**とする。

2 基礎コースと実践コースの割合

基礎コース**30%**程度（**100人**）、実践コース**70%**程度（**240人**）とする。

また、実践コースのうち、eラーニングコースは**10%**程度（**24人**）とする。

3 実践コースの重点を置くべき訓練分野の下限設定

重点を置くべき訓練分野として、デジタル分野下限**20%**程度、介護分野下限**10%**程度とする。

4 地域ニーズ枠の設定

令和7年度も引き続き、子育て中の者のための託児サービスを附帯し、訓練時間を短縮した「リカレント教育訓練」を設定する。訓練認定規模の**20%**以内で設定する。

5 その他

デジタル分野等の成長分野や人材確保が困難となっている介護等の分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向や求人ニーズを踏まえた訓練コースの設定となるよう努める。

また、就職氷河期世代も含む中高年世代で、不安定な就労に就いている者や無業の者など安定した職業生活に移行させるため、当該者の特性や訓練ニーズに応じた職業訓練の設定に努める。

令和7年度福井県地域職業訓練実施計画（案）

福 井 労 働 局
福 井 県
高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構 福 井 支 部

1 総説

（1）計画のねらい

この計画は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号。以下「能開法」という。）に基づき公共職業能力開発施設等で行われる離職者等に対する職業訓練（以下「公共職業訓練」という。）、職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号。以下「支援法」という。）に基づき特定求職者に対して行われる職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）について、計画期間中の対象者数等を明確にし、計画的な公共職業訓練および求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、求職者等に対する職業訓練受講の機会を十分に確保し、職業の安定、労働者の地位向上等を図るものである。

また、本計画について、福井労働局、福井県、公共職業安定所および独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構福井支部が一体となって連携・調整を行い、効率的かつ効果的な職業訓練の実施を図るものとする。

（2）計画期間

計画期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

（3）計画の改定

この計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定するものとする。

2 人材ニーズ、労働市場の動向と課題等

（1）労働市場の動向と課題

令和6年度の福井県の労働市場の動向については、直近の12月末現在の就業地別求人倍率は1.91倍で、前年同月（令和5年12月末現在1.92倍）に比べ0.01ポイント下回っている。求人が求職を大幅に上回って推移しており、物価上昇等が雇用に与える影響に注視が必要な状況である。

他方、近年の社会環境は、デジタル技術の社会実装の進展が加速している。また、人生100年時代を迎え、働く人の職業人生が長期化、さらには少子化に伴う労働力確保の制約といった背景のもと、本県の経済の活力を維持していくためには、働く人一人ひとりの生産性の向上を図ることが重要である。

特に、広範かつ急速にデジタル技術の活用が進む中、今後、労働者に求められる職業能力の変化が想定されることから、IT・デジタル分野に対応できる人材を育成するなど、産業界や地域のニーズに合った公的職業訓練の実施に取り組んでいく必要がある。

さらに、オンラインによる訓練については、同時双方向型によるオンライン訓練の実施が可能となっており、実施状況や訓練効果等を踏まえながら、福井県においても引き続きこれらの訓練の実施を推進していくこととする。

また、出産等でキャリアを中断した女性、高齢者、非正規雇用労働者、就職氷河期世代、若者、定住外国人および障がい者等、多様な人材の活躍を推進するため、公的職業訓練によって一人ひとりの能力の底上げを図っていく必要がある。

(2) 令和6年度における公的職業訓練をめぐる状況

令和6年度の職業訓練の受講者数は、次のとおりである。

- ・ 公共職業訓練 1,953人（令和6年12月末現在 前年度繰越者を含む）
（離職者訓練 571人、在職者訓練 1,353人、学卒者訓練 29人）
- ・ 求職者支援訓練 159人（令和6年12月末現在）

令和6年度の職業訓練の就職率は、次のとおりである。

- | | | | |
|-----------------|-------|----|-------|
| ・ 公共職業訓練（離職者訓練） | 施設内訓練 | 県 | 87.5% |
| | | 機構 | 84.0% |
| | 委託訓練 | | 83.3% |
| ・ 求職者支援訓練 | 基礎コース | | 33.3% |
| | 実践コース | | 58.9% |

注) 1 公共職業訓練の就職率は、令和6年7月末までに修了した訓練の訓練終了後3か月までの就職率である。

2 求職者支援訓練の基礎コースおよび実践コースの就職率は、令和6年7月末までに修了した訓練の訓練終了後3か月までの雇用保険適用就職率である。

3 令和7年度における職業訓練の実施方針

福井県内における公的職業訓練を計画的かつ効果的に実施するため、一体的な計画のもとに取り組むとともに、それぞれの訓練は次の方針により実施する。

【離職者訓練】

人手不足となっている介護などの福祉の分野、デジタル人材の育成ならびに中小企業等地域のニーズを踏まえた訓練を実施するとともに、女性の正社員就労や中高年齢者の活躍促進のための訓練を実施する。社会人として円滑な職場環境構築に資するよう、コミュニケーション能力の向上等、基礎的な知識やスキル不足等を補う科目等の設定を行う。

【求職者支援訓練】

基礎能力を習得する訓練（基礎コース）および基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する訓練（実践コース）を実施する。

【在職者訓練】

公共職業能力開発施設における指導員の派遣、施設設備の開放等を実施するとともに、企業の人材育成支援の充実が求められていることから、施設内での能力開発セミナーや外部講師による訓練を実施する。

【学卒者訓練】

高等学校新規卒業者や若年無業者等を対象に自動車整備業や地域のものづくり産業等で活躍できる訓練を実施する。

【障がい者訓練】

OA操作、物流管理といった能力の習得や企業の現場を活用した実践的な訓練を実施する。また、新規学卒者等を対象とした1年間の訓練を施設内で実施する。

さらに、地域の関係者が連携・協力を強化するための連絡・協議の場を設け、企業ニーズの把握に努め、職業訓練を効果的に実施する。

※令和7年度離職者向け公的職業訓練の分野別の計画【別添2】

4 令和7年度における公的職業訓練の対象者数等

(1) 離職者に対する公的職業訓練

ア 離職者に対する公共職業訓練

○施設内訓練に係る実施規模と分野

- ・令和7年度の福井県地域における施設内訓練は、20科について394人の訓練定員を確保する。
- ・県立産業技術専門学院においては、ものづくりの基本となる技能を習得するための訓練に加え、女性や中高年齢者が活躍できる分野の訓練を実施する(訓練期間2～6か月間)。
- ・高齢・障害・求職者雇用支援機構福井支部福井職業能力開発促進センターにおいては、地域の事業主団体、事業主等業界のニーズをもとに、主なものづくりの分野であって委託訓練等民間では実施が難しい訓練を実施する(訓練期間:6～7か月間)。

令和7年度計画 定員394人

施設名	定員	訓練科		就職率目標
県産業技術専門学院	150人	14科		85%
福井	75人	7科	設備保全科 電気工事科 溶接技術科 販売サービス科 施設管理科 販売科、ワークサポート科 (精神障がい)	
敦賀	75人	7科	介護・販売科 設備保全科 電	

			気保全科 機械保全科 労務サービス科 デジタル活用・経理科 総合職業科	
福井職業能力開発促進センター	244 人	6 科	テクニカルオペレーション科 (CAD・NC 技術科) CAD ものづくりサポート科 生産管理技術科 (生産実務サポート科) テクニカルオペレーション科 (短期 DS) (CAD・機械科 職場体験付き) ビル管理技術科 電気設備技術科	82.5%
合 計	394 人	20 科		

○委託訓練に係る実施規模と分野

- ・委託訓練は、訓練定員を 450 人(令和 6 年度から 39 人減)として実施する。
- ・求職者の就職を支援するため、雇用保険の受給者等を対象として、専修学校等の民間教育訓練機関等に委託して実施する。
- ・設定するコースは、人手不足が深刻な介護分野をはじめ、政府のデジタル田園都市国家構想*の実現に向けたデジタル人材育成の訓練、事務、サービス分野等の訓練を実施する。 *2022 年度からの 5 年間で 230 万人育成を目標
- ・全てのコースにおいて、それぞれの訓練分野の特性を踏まえたデジタルリテラシーを身に付けるカリキュラムを導入する。
- ・国家資格等高い知識および技能を習得し正社員就職を目指す、訓練期間が 2 年および 1 年の訓練を実施する。
- ・女性の活躍推進として、託児サービス付き訓練や短時間訓練 (1 日 4 時間程度) を実施する。
- ・企業実習付訓練を実施する。

令和 7 年度計画 定員 450 人 (障がい者対象委託訓練を含まない)

訓練コース	定員	訓練科 (案)
資格取得コース	14 人	
介護福祉士養成	5 人	介護福祉科
情報処理技術者養成	2 人	情報処理技術科
WEB プログラマー養成	2 人	WEB デザイン科
調理師養成	5 人	調理師科
IT 分野	115 人	IT 人材養成科
営業・販売・事務分野	135 人	総合事務科、IT 初級科
医療事務分野	30 人	医療事務科
介護分野	80 人	介護実務者研修科、介護初任者研修科
デザイン分野	70 人	WEB デザイン科
製造分野	2 人	海産物加工科

建設分野	4人	鉄筋加工科、型枠加工科
合計	450人	

※就職率の目標 85%

イ 求職者支援訓練

① 実施規模および就職率に係る目標

- 令和7年度においては、非正規雇用労働者、自営廃業者等雇用保険の基本手当を受けることができない方に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たすことができるよう、270人程度に訓練機会を提供するため、訓練認定規模は340人を上限とする。

※ 訓練認定規模×80%を訓練機会提供数と想定する。

- 求職者支援訓練修了者の雇用保険適用就職率は、基礎コースで58%以上、実践コースで63%以上を目標とする。

② 訓練の内容

- 基礎的能力を習得する職業訓練（基礎コース）と基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練（実践コース）を設定し、求職者支援訓練全体に占める割合は、前年度までの実績を考慮し、基礎コース30%、実践コース70%程度とする。
- デジタル分野等の成長分野や人材確保がより困難となっている介護等の分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向および求人ニーズならびに求職者ニーズを踏まえた訓練コースを設定する。
- 育児中の女性等で再就職を目指す方、特に出産・育児を理由とする離職者については、育児と職業訓練の両立を支援するため、託児サービス付きで1日の訓練時間を短くした訓練コース（以下「リカレント教育訓練」という。）の設定を推進する。
- 就職氷河期世代の者のうち不安定な就労に就いている方や無業の方などへの支援として、実践的な技能等を習得のうえ就職に直結する資格等を取得できる訓練コースを設定する。
- 物価上昇が雇用に与える影響がある中、仕事と訓練の受講を両立しやすい環境整備を図り、今後のステップアップに結びつけられるよう支援するため、職業訓練コース設定について、訓練期間や訓練時間等の柔軟化を行う。
- 実践コースのうち、地域ニーズ枠については、リカレント教育訓練コースとする。
- 実践コースのうち、その他（成長分野等）のその他（上記以外）については、デジタル分野等の成長分野の設定を推進することとし、この分野以外でのコース設定については、福井県内の求人ニーズならびに求職者ニーズを十分に把握した上で可能とする。
- 訓練認定規模の割合は、次の表のとおりとする。

	県下全域
--	------

基 礎 コ ー ス	100 人
実 践 コ ー ス	240 人
介護系	25 人
医療事務系	10 人
デジタル系	75 人
I T分野	30 人
デザイン分野 (Web 系)	45 人
地域ニーズ枠	45 人
その他 (成長分野等)	85 人
合計	340 人

上記のうち、新規参入枠は次のとおりとする。

	県下全域
基 礎 コ ー ス	30%以下
実 践 コ ー ス	30%以下

- ・認定単位期間については、福井県においては、四半期ごとに求職者支援訓練を認定することとする。
- ・認定単位期間ごとの具体的な定員および認定申請受付期間については、福井労働局のホームページおよび独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構福井支部のホームページで周知する。
- ・認定申請が認定上限値を下回った場合の余剰人員は、同一認定単位期間の他の分野の認定への振替及び同一年度の次期以降の認定受付期間に繰り越す取扱いができることとする。
- ・第4四半期までに繰り越した認定枠については、第4四半期において、基礎コースと実践コースとの間での振替および実践コースの他の分野への振替を可能とする。

③ 訓練受講者に対する就職支援等の充実

- ・求職者支援訓練の受講者に対しては、公共職業安定所におけるキャリア・コンサルティングを通じ、適切な訓練コースの選択を支援する。
- ・求職者支援訓練の受講者には、長期失業者、正社員経験が少ない者等が少ないことから、職業訓練により知識および技能を高めることはもとより、訓練修了者の就職に向けたきめ細かい支援も必要であることから、訓練期間中にジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングの機会を設け、訓練修了後の求職活動の方向性を明確化するとともに、訓練実施機関と公共職業安定所とが連携し、訓練効果を活かせる求人情報の提供など、就職に向けた支援を充実する。
- ・訓練修了後は、訓練実施機関による独自の就職支援のほか、公共職業安定所

においても、訓練実施機関が訓練修了時に交付したジョブ・カード（評価シートを含む。）等を活用し、未就職者の就職支援に一層積極的に取り組むこととする。

ウ 職業訓練の効果的な実施のための取組

- ・企業ニーズの求める人材確保のため、訓練コースのレベルを差別化し、基礎的な内容を盛り込み効果的な訓練を実施する。

(2) 在職者に対する公共職業訓練等

- ・令和7年度においては、1,727人の訓練定員を確保する。
- ・県産業技術専門学院では、事業主と在職者のニーズを踏まえたレディメイド型コースを実施するとともに、地域における中小企業の個々のニーズに応じた指導員の派遣等のオーダーメイド型コースを実施する。
- ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構福井支部福井職業能力開発促進センターでは、在職者に対する職務の高度化および多様化に対応した職業能力開発を推進するため、能力開発セミナー（ものづくり分野）および事業主が自ら実施する教育訓練に対する指導員の派遣、施設設備の開放等を積極的に実施する。また、県産業技術専門学院と同様に事業主からの要望に対応するオーダーメイドセミナーを実施する。

令和7年度計画 定員1,727人

施設名	定員	分野および訓練科	
県産業技術専門学院	915人	58回	
福井学院	580人	26回	電気工事、保全、溶接、CAD等
敦賀学院	335人	32回	電気工事、保全、溶接等
福井職業能力開発促進センター	812人	91回	生産技術科、産業機械科、制御技術科、建築科、建築設備科、電気技術科、メカトロニクス技術科
合計	1,727人	149回	

(3) 学卒者に対する公共職業訓練

- ・県産業技術専門学院において、普通職業訓練（普通課程および短期課程）を実施する。
- ・県産業技術専門学院では、本県のものづくり産業の将来を支える人材を養成するため、高等学校卒業者等の若年者を対象として、職業に必要な基礎的な技能および知識を習得させる1年間または2年間の職業訓練を実施する。
- ・適職判断（職場見学・職場実習）をしたのち専門訓練を選択できる職業訓練（総合職業科）を実施する。
- ・精神障がい者等を対象とした、自己理解や働くことに共通するような基礎的な知識・技能学び、安定した一般就労を目指す1年間の訓練（ワークサポー

ト科)を実施する。

自動車整備科（2年間）	15人		
総合職業科	15人	※福井学院10人	敦賀学院5人
ワークサポート科	5人	計	4科35人

(4) 障がい者等に対する公共職業訓練

- ・県産業技術専門学院において、精神障がい者等を対象とした職業訓練を実施する。（ワークサポート科6か月 5人×2回＝定員10人）
（ワークサポート科1年 定員5人）再掲
- ・県産業技術専門学院に精神保健福祉士を配置し、安定して訓練が受講できるよう、施設内における精神障がい者訓練生の心のサポートを図る。

令和7年度計画 定員65人

訓練コース	訓練期間	定員
ワークサポート科	6か月×2回	10人
ワークサポート科（学卒者対象）	1年	5人
知識・技能習得訓練コース（委託）	3か月×3回	15人
実践能力習得訓練コース（委託）	2～3か月	15人
特別支援学校早期訓練コース（委託）	1～3か月	20人
合計		65人

※就職率の目標 85%

5 その他、職業能力の開発および向上の促進のための取組等

(1) 関係機関との連携

- ・福井労働局、福井県および独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構福井支部が一体的に公的職業訓練の調整を行うことで、適切な規模、分野および時期において職業訓練の機会および受講者を確保する。
- ・職業訓練を効果的に実施し、訓練修了者の就職を実現していく上で、県および国の関係行政機関はもとより、地域の訓練実施機関、労使団体等の幅広い理解および協力が求められることから、令和7年度においても福井県地域職業能力開発促進協議会を開催し、地域の実情を踏まえた計画的で実効性のある職業訓練を推進していく。

(2) 中小企業等へのリスクリング支援の実施

福井県や県内市町が地域に必要な人材確保（中小企業、農林水産、介護等）のために下記の事業を実施する。

なお、地域リスクリング推進事業の一覧を協議会に置いて報告する。

- ①経営者等の意識改革、理解促進
- ②リスクリングの推進サポート等
- ③従業員（在職者）の理解促進・リスクリング支援

ハロートレーニング（離職者向け）の7年度計画

別添2

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

福井県

		全体計画数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者支 援機構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	147	0	117		30
	営業・販売・事務分野	170	35	135		
	医療事務分野	40	0	30		10
	介護・医療・福祉分野	130	20	85		25
	農業分野	0	0	0		
	旅行・観光分野	0	0	0		
	デザイン分野	117	0	72		45
	製造分野	186	0	2	184	
	建設関連分野	4	0	4		
	理容・美容関連分野	0	0	0		
	その他分野	280	85	5	60	130
	求職者支援訓練（基礎コース）		100			
合計		1,174	140	450	244	340
（参考） デジタル分野		334	0	189	70	75

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。